

# 「トップ対談」

## 経済の質を大切にしたい

西水 美恵子氏

前世界銀行副総裁

シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー

第18回

新井 淳一

日本経済研究センター会長

単身渡米後、大学助教授、世界銀行副総裁を経て世界を舞台に活躍し続ける西水美恵子氏。グローバルな視点から経済成長のあり方、社会の中での企業の役割などについて聞いた。

### 経済成長は幸福の追求を可能にする

**新井** 西水さんは以前、ブータンを例えに「経済成長は幸福を実現するための手段であって目的ではない」と言われました。では幸福とは何なのでしょう。

**西水** 私は幸福とは何かということあまり考えません。経済成長は国民それぞれの幸福の追求を可能にするものであって、人間の静的な幸せを可能にするものではありません。また、現在の私自身を幸せにしてくれるものははっきり分かりますが、それは毎年変わっていきます。

幸せは人それぞれであって、足し算はできない。国は幸せを追求するために国民が必要とする公的なものを与え、障害があれば取り除くべきです。

**新井** 日経センターでは地域再生をテーマとするプロジェクト「希望と成長による

地域創造研究会」の中で希望の役割の研究をしています。希望学の玄田有史東大教授が主査です。玄田氏の調査の中で『将来に希望を持っているか』という質問に対して『希望を持っている』と答えた人は約8割でした。『その希望が実現すると思っているか』という質問に対して『実現する』と答えた人もまた8割。つまり約64%の人は将来に希望を持ち、それが実現すると思っているが、3分の1の人はそうは思っていない。この数字をどのようにとらえますか。

**西水** 貧しい国の現状と比べたら3分の2が希望を持っていることはすごいことです。一方で3分の1は経済的、社会的な制約の中で、希望が持てないのではないのでしょうか。この数字が上昇し続けているならば、それ自体が政策テーマになるのではないのでしょうか。

**新井** 日本経済は低成長で今は沈んでいるが、縮小しているわけではなく、それなりに安定した経済基盤ができています。私は希望が実現すると思えない3分の1の人々に関心があるのですが、安定に満足して希望をあえて求めないのか、それとも安

定していても将来に不安を感じているから希望が持てないのか、その辺の見極めが政策のポイントだと思います。

**西水** 同感です。なぜそれだけの人が不安を抱いているのでしょうか。

世界銀行を辞めた時点で日本に帰るといふ選択肢もありましたが、あえて帰りませんでした。人生のほとんどをワシントンなどの「田舎」で過ごしてきた私は東京は人間が安心して住む街ではないと感じます。途上国の草の根を歩いてきた癖で、もし自分に何かが起こったとき誰か助けてくれるだろうかと考えるのです。東京の道端で倒れても誰も助けてくれないだろうという仮定の方が正しいと思います。一番困ったときに人のつながりに期待できない、人間性に頼れないという心配があります。

もう一つは、政治を信用できないことです。投票したとしてもどうにもならないような組織運営をする政党や政治組織がある限り安心して住めません。政治を信用できるか否かで幸せ度は180度変わります。

### 人口密度を考慮した成長戦略を

**新井** 「希望がない人」というのは家族や友達とのネットワークが切れていて個になっている可能性が高い。東京に住むこと自体も個になっている面があります。昔、私がニューヨークで怪我をしたとき見知らぬ人がドアを開けてくれたり、声をかけてくれたりと米国の見えない優しさを痛感しました。今の日本にはつながりが欠けています。

**西水** 日本というよりは東京のような大都会ではないでしょうか。家族や友達だけ



西水 美恵子氏

### にしみず みえこ

1948年生まれ。75年米ジョンズ・ホプキンス大学大学院博士課程修了（経済学）。プリンストン大学助教授を経て、80年世界銀行入行。産業・エネルギー局産業戦略・政策課、国際復興開発銀行リスク管理・金融政策局長などを経て、97年女性初、日本人初の地域担当副総裁。2003年退職。07年から現職

でなく、赤の他人にも思いやりを示す昔の日本が地方には残っています。

これは人口密度の問題だと思います。人口密度は国家成長戦略として非常に大切です。幸せ、国民の安心感を国が本気で追求するならば、人口密度がどういふ影響を与えるのかという発展戦略を立てるべきです。

### 本気の政治をブータンから学べ

**西水** 国でも会社でも成長しなければならぬというがなぜでしょう。ブータンでは人間が幸せを追求して生き続けていくことができる国をつくるのが国家安全保障戦略であるとリーダーたちが確信して4、50年やってきました。そういう国は自然環境や文化遺産などを守りながらの成長という術を選びます。10%成長ではなくて8%成長だとしても、それが自分達の選ぶ道という考え方をします。経済には色々な成長

の仕方があって目的によって術を選択するべきです。

**新井** 日本ではこれまでも経済のパイが増えることは重要でしたが、少子高齢化などを考える場合、これからはより重要性が高まります。そのパイを正しく分配できていれば、社会は安定します。

**西水** 平均的にも所得分配をきちんとするようなシステムをつくり続けていけると仮定した上で、パイの持続的成長は非常に大切です。成長の戦略的選択が大切であり、それを日本はやってきませんでした。成長ばかりに目がいて人間が安心して住めない国をつくってしまいました。最初から国民が精神的にも物質的にも豊かに住める国をつくるために成長が必要だという考えがあれば、同じ国内総生産（GDP）でもこういう結果にはならなかったでしょう。

**新井** ブータンの政治と日本の政治はどう違うのでしょうか。

**西水** ブータンを率いてきた国王や、政治的な力を持っている指導者達と日本の指導者達を比べた場合、本気度が違います。

ブータンでは、国民総幸福量という政治哲学を本気で掲げています。日本の政党も国民を幸せにと言いつけているが、本気ではなく票集めだと感じます。

国でも企業でもリーダーが本気だと結果が出る前に国民や社員は皆幸福感を持ちます。リーダーシップとはそういうものです。ブータンと日本ではリーダーシップの質が違います。ブータンの国民は国を司るリーダーたちを信頼しています。間違いをおかしたとしても日本のマスコミのように騒ぎ立てません。人間は間違いをおかすもの、



新井 淳一

この間違いから何を学ぶべきか、首相でも村人でも自然に考える国としての文化が草の根にあります。ブータンの国民は政治に対する信頼と、地域社会のつながりから安定を感じ、かけがえのないものを大切にしながら生きています。

**新井** それは安心ということかもしれません。安心とは将来がもっとよくなるということが見え、その状態が続くことです。

### 「三方よし」の精神で社会に貢献

**新井** 日経センターは環境、飢餓、貧困、エネルギーなど地球規模の課題に対して、企業の果たす役割について考えるGSR（Global Social Responsibility）研究会を続けています。従来、こうした地球規模の課題は国際機関なり政府の役割と思われていましたが、私たちは技術と資金と人材を持った企業こそ主役だと考えています。

ユニクロがバングラデシュにおける貧困などの社会問題解決に向けて同国でTシャツなどの衣料品を1ドルで販売しました。品質を保持しながらも貧困層でも買える値段に設定。製造、流通、販売の過程の中でイノベーションがあってはじめて1ドルで継続性のある利益を出せます。そして、得

られた利益を再投資し、現地の雇用創出につなげます。

東芝は会社自体の理念として経営活動の中に環境問題を取り入れ、日常の中で世界の環境問題に対してどのくらい貢献できるかを数字で出しています。

企業が本業の中でビジネスとして継続性のあることをやらないと世界のためにもならない、課題解決につながらないというのがGSRの概念です。利益の何%を寄付するという考え方があるが、それはわれわれのいうGSRとは違うと位置付けています。

**西水** ユニクロ、東芝を含め中小企業でも立派な理念を貫いてきた会社は昔からあり、今その理念が見直され始めています。

例えば「売り手よし」「買い手よし」に、社会貢献の「世間よし」を加えた近江商人の商業理念である「三方よし」です。商売は取引当事者だけでなく、世のためであることを軸にして継続するもので、持続的成長と利益はその当然なる結果であり報酬だという理念です。常にそうあるためには主役が民間であることが大切です。また、今後の日本の経済成長の質を考えると一番大切なのは経営理念の品質です。

**新井** 今までは経済が発展した結果、矛盾が生じ、そこから経済の質を考えてきたわけですが、拡大する中で絶えず質を考えながらやっていかないとはいけません。

## 企業の先導が政策の質を高める

**新井** 企業と政府、国際機関、非営利法人（NPO）などの4つの主体が世界をつくっていると思うのですが、役割分担はどうみたらよいでしょう。



**西水** まず企業を第一人者として考えないといけません。世界各国のキャピタルフローをみると民間がほとんどで、二国間援助や世界銀行、国連等から出るお金の流れは微々たるものです。

政府や国際機関の役割は国内・世界の場で公の個々の企業ができないことを戦略的に行っていくことです。「三方よし」を本気で実践している企業が日本全国にあるならばそれだけで実は立派なCSR（企業の社会的責任）、GSRができていきます。

その逆が今の発展途上国です。ブータンを含めて、政府は立派なことを言い、しっかりした政策をとっているが、実際ものをつくりサービスを売って雇用をつくりあげて実践する民間企業が育っていないというのが悲しい現実です。

企業が第一人者でなくなってしまうと、公の機関がしなければならない仕事の質が落ちます。どういう政策が必要かということは企業が知っているのだからそれを促進しながらお手伝いをするという姿勢が政策であってほしいし、世界各国の共有しなければならないことをお手伝いするのが国際機関であるべきです。

（文責 三上りさ）